

第 18 号議案

平成 29 年度

亀岡市上水道事業会計補正予算（第 2 号）

## 平成29年度亀岡市上水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成29年度亀岡市上水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成29年度亀岡市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,561,000	12,427	1,573,427
第1項 営業費用	1,378,772	12,427	1,391,199

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 530,866千円は消費税資本的収支調整額 36,399千円、損益勘定留保資金 494,467千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,205,100	△ 15,334	1,189,766
第1項 建設改良費	755,121	△ 15,334	739,787

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	( 計 )
	千円	千円	千円
(1) 職員給与費	269,265	△ 2,899	266,366

平成29年12月14日提出

亀岡市長 桂川孝裕

平成29年度亀岡市上水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,561,000 <sup>千円</sup>	12,427 <sup>千円</sup>	1,573,427 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用		1,378,772	12,427	1,391,199	
		1 原水及び浄水費	196,280	4,832	201,112	
		2 配水及び給水費	214,968	△ 2,329	212,639	
		3 業 務 費	123,292	5,783	129,075	
		4 総 係 費	132,570	4,141	136,711	

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,205,100 <sup>千円</sup>	△ 15,334 <sup>千円</sup>	1,189,766 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費		755,121	△ 15,334	739,787	
		1 事 務 費	36,092	202	36,294	
		2 施設拡張費	46,086	△ 15,536	30,550	

## 平成29年度亀岡市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	34,413
減価償却費	690,727
固定資産除却費	13,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	302
引当金の増減額 (△は減少)	6,055
長期前受金戻入額	△ 286,115
受取利息及び配当金	△ 2,841
支払利息	141,318
未収金の増減額 (△は増加)	24,292
未払金の増減額 (△は減少)	△ 163,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 922
預り金の増減額 (△は減少)	△ 15,461
小計	442,286
利息及び配当金の受取額	2,841
利息の支払額	△ 141,318
業務活動によるキャッシュ・フロー	303,809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 770,534

補助金による収入	50,370
負担金等による収入	91,273
長期貸付金回収による収入	35,053
リース債務支払額	<u>△ 8,291</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 602,129
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	446,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 449,979
他会計からの出資による収入	<u>93,989</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,910
資金増加額（又は減少額）	△ 207,410
資金期首残高	<u>2,963,930</u>
資金期末残高	2,756,520

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	人	22	千円	78,638	106,421	千円	185,059	千円	210,055
	資本勘定 支弁職員		8		27,189	19,895		47,084	7,767	54,851
	合 計		30		105,827	126,316		232,143	32,763	264,906
補 正 前	損益勘定 支弁職員		22		73,563	100,710		174,273	23,341	197,614
	資本勘定 支弁職員		9		33,918	25,245		59,163	10,968	70,131
	合 計		31		107,481	125,955		233,436	34,309	267,745
比 較	損益勘定 支弁職員		0		5,075	5,711		10,786	1,655	12,441
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 6,729	△ 5,350		△ 12,079	△ 3,201	△ 15,280
	合 計		△ 1		△ 1,654	361		△ 1,293	△ 1,546	△ 2,839

職員 手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	管 理 時 間 外 当	宿 日 直 当	管 理 特 手 職 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 務 当	退 給 職 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		6,776	1,215	2,758	2,774		16,610			42,601	10	53,572	126,316
補正前		6,807	1,606	2,376	2,481		17,106			41,997	10	53,572	125,955
比 較		△ 31	△ 391	382	293		△ 496			604	0	0	361

なお、平成29年度において、退職手当として47,522千円を支給するため、退職給付引当金47,522千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,654	給与改定に伴う増減分	147		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 0.17 % 給料改定実施時期 29.4.1 前年度 { 給与の改定率 0.19 % 給料改定実施時期 28.4.1
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,801	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 30 人 補正前 31 人 増 減 △ 1 人
職員手当	361	給与改定に伴う増減分	1,017	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	△ 656	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	300,449		
	平均給与月額 (円)	384,180		
	平均年齢	47歳5月		
29年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	288,917		
	平均給与月額 (円)	370,599		
	平均年齢	45歳2月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	146,100	高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200	大 学 卒	178,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
29年12月1日 現 在	1 級	4	13.3				
	(再任用短時間勤務職員)	( 3 )	( 10.0 )				
	2 級	2	6.7				
	(再任用短時間勤務職員)	( 2 )	( 6.7 )				
	3 級	7	23.3				
	4 級	6	20.0				
	5 級	3	10.0				
	6 級	1	3.3				
7 級	2	6.7					
計		30	100.0				
29年4月1日 現 在	1 級	5	16.1				
	(再任用短時間勤務職員)	( 3 )	( 9.6 )				
	2 級	4	12.9				
	(再任用短時間勤務職員)	( 2 )	( 6.4 )				
	3 級	6	19.4				
	4 級	6	19.4				
	5 級	2	6.5				
	6 級	2	6.5				
7 級	1	3.2					
計		31	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1. 050 ) 2 . 0 7 5	( 1. 250 ) 2 . 3 2 5	( 2. 300 ) 4 . 4 0 0	有	
補 正 前	( 1. 050 ) 2 . 0 7 5	( 1. 200 ) 2 . 2 2 5	( 2. 250 ) 4 . 3 0 0	有	
一般会計の制度	( 1. 050 ) 2 . 0 7 5	( 1. 250 ) 2 . 3 2 5	( 2. 300 ) 4 . 4 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) ( 2 9 年 1 2 月 1 日 現 在 )	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	28	28		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

平成29年度亀岡市上水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,165,331		
ロ 建 物	997,039			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 618,718</u>	378,321		
ハ 構 築 物	29,967,714			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,190,015</u>	17,777,699		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,828,275			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,280,202</u>	1,548,073		
ホ 車 両 運 搬 具	17,397			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,535</u>	5,862		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	219,147			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 197,221</u>	21,926		
ト リ ー ス 資 産	43,148			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,225</u>	17,923		
チ 建 設 仮 勘 定		<u>181,520</u>		
有形固定資産合計			21,096,655	
(2) 無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権	<u>50</u>		
無形固定資産合計		50	
(3) 投資その他資産			
イ 出資金	1,500		
ロ 長期貸付金	<u>166,865</u>		
投資その他資産合計		<u>168,365</u>	
固定資産合計			21,265,070
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,756,520	
(2) 未収金	191,166		
貸倒引当金	<u>△ 8,857</u>	182,309	
(3) 貯蔵品		<u>14,369</u>	
流動資産合計			<u>2,953,198</u>
資産合計			<u>24,218,268</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	<u>6,059,843</u>			
企業債合計			6,059,843	
(2) リース債務			9,673	
(3) 引当金			211,885	

	千円	千円	千円	千円
(4) その他固定負債			238,943	
固定負債合計				6,520,344
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		463,030		
企業債合計			463,030	
(3) リース債務			4,643	
(4) 未払金			143,208	
(5) 引当金			15,992	
(6) 預り保証金			900	
(7) 預り金			6,232	
流動負債合計				634,005
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,537,339	
収益化累計額			△ 4,946,324	
繰延収益合計				8,591,015
負債合計				15,745,364

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>7,862,856</u>	
資 本 金 合 計				7,862,856
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			575,635	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>34,413</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>34,413</u>	
剰 余 金 合 計				<u>610,048</u>
資 本 合 計				<u>8,472,904</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>24,218,268</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 12,261 千円である。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 266,473 千円である。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として 47,522 千円を支給するため、退職給付引当金 47,522 千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として 42,601 千円を支給するため、賞与引当金 13,486 千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 8,472 千円を支出するため、法定福利費引当金 2,501 千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権 1,519 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 1,519 千円を取り崩す。

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	4,643千円
<u>1年超</u>	<u>9,673千円</u>
計	14,316千円

#### V. その他の注記

##### 1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

---

---

科 目 別 内 訳 書

---

---

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,561,000 <sup>千円</sup>	12,427 <sup>千円</sup>	1,573,427 <sup>千円</sup>	
	1 営業費用			1,378,772	12,427	1,391,199	
		1 原水及び 浄水費		196,280	4,832	201,112	
			1 給 料	19,710	2,164	21,874	職員7名分精算見込みによる増
			2 手 当	9,723	1,984	11,707	〃
			5 法定福利費	5,226	684	5,910	共済組合事業主負担増
		2 配水及び 給水費		214,968	△ 2,329	212,639	
			1 給 料	26,702	△ 1,524	25,178	職員7名分精算見込みによる減
			2 手 当	12,231	296	12,527	職員7名分精算見込みによる増
			5 法定福利費	7,636	△ 1,101	6,535	共済組合事業主負担減
		3 業 務 費		123,292	5,783	129,075	
			1 給 料	9,286	2,648	11,934	職員3名分精算見込みによる増
			2 手 当	5,423	1,994	7,417	〃
			4 法定福利費	2,796	1,125	3,921	共済組合事業主負担増
			16 厚生費	56	16	72	職員互助会補助金増

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
		4 総 係 費		132,570 <sup>千円</sup>	4,141 <sup>千円</sup>	136,711 <sup>千円</sup>	
			1 給 料	17,865	1,787	19,652	職員 5 名分精算見込みによる増
			2 手 当	12,186	1,377	13,563	〃
			6 法定福利費	9,132	947	10,079	共済組合事業主負担増
			22 厚生費	331	30	361	職員互助会補助金増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,205,100 <sup>千円</sup>	△ 15,334 <sup>千円</sup>	1,189,766 <sup>千円</sup>	
	1 建設改良費			755,121	△ 15,334	739,787	
		1 事務費		36,092	202	36,294	
			1 給料	14,240	138	14,378	職員4名分精算見込みによる増
			2 手当	11,503	△ 314	11,189	職員4名分精算見込みによる減
			4 法定福利費	5,041	376	5,417	共済組合事業主負担増
			15 厚生費	85	2	87	職員互助会補助金増
		2 施設拡張費		46,086	△ 15,536	30,550	
			1 給料	19,678	△ 6,867	12,811	職員4名分精算見込みによる減
			2 手当	13,742	△ 5,036	8,706	〃
			3 法定福利費	6,868	△ 3,577	3,291	共済組合事業主負担減
			13 厚生費	106	△ 56	50	職員互助会補助金減